

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第134期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 THE NISSHIN OIL LIO GROUP, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 込 一 男

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5653

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5653

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	104,271	110,655	108,310	212,819	220,204
経常利益 (百万円)	408	1,873	5,032	1,910	6,155
中間(当期)純利益 (百万円)	2,411	1,197	4,639	2,373	3,202
純資産額 (百万円)	92,036	92,479	100,319	92,148	94,282
総資産額 (百万円)	184,284	179,303	174,742	179,752	180,866
1株当たり純資産額 (円)	532.51	535.19	580.80	533.21	545.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.95	6.93	26.86	13.66	18.20
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	51.6	57.4	51.3	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	252	6,951	64	5,616	9,414
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	926	2,621	963	2,341	7,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	911	8,243	3,108	7,554	2,551
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,173	7,865	4,483	9,150	8,468
従業員数 (名)	2,694 (408)	2,584 (282)	2,380 (288)	2,715 (274)	2,538 (304)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、中間連結会計期間の従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の中間連結会計期間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	949	42,739	82,677	1,610	127,559
経常利益 (百万円)	133	1,027	4,342	116	5,036
中間(当期)純利益 (百万円)	30	515	3,255	1	2,376
資本金 (百万円)	16,332	16,332	16,332	16,332	16,332
発行済株式総数 (千株)	173,339	173,339	173,339	173,339	173,339
純資産額 (百万円)	86,623	86,325	92,394	86,673	87,951
総資産額 (百万円)	102,518	141,062	141,534	103,615	140,151
1株当たり純資産額 (円)	500.92	499.31	534.62	501.25	508.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.18	2.98	18.84	0.01	13.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	84.5	61.2	65.3	83.6	62.8
従業員数 (名)	70	1,145	1,075	70	1,109

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 第133期および第133期中間会計期間の提出会社の各数値については、平成16年7月1日において連結子会社であった「日清オイリオ株式会社」、「リノール油脂株式会社」および「ニッコー製油株式会社」を吸収合併したことにより大幅に変動しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

「ヘルシーフーズ事業」の拡大・強化に向けて、大豆加工食品事業を大豆の健康特性に着目し「ヘルシーフーズ事業」の一領域と位置付けました。これに伴い、日清コスモフーズ株式会社で行っている大豆加工食品事業を従来の「製油関連事業」から「ヘルシーフーズ事業」に変更いたしました。

(2) 主要な関係会社の異動

(その他事業)

主に医薬品の製造販売を行っておりました小林製薬工業株式会社(連結子会社)は、平成17年7月29日に株式の一部を株式会社アイロムへ売却したことにより持分法適用関連会社となっております。

3 【関係会社の状況】

主に医薬品の製造販売を行っておりました小林製薬工業株式会社(連結子会社)は、平成17年7月29日に株式の一部を株式会社アイロムへ売却したことにより持分法適用関連会社となっております。

(除外)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 小林製薬工業(株)	東京都世田谷区	760	その他事業	99.9		債務保証 有 貸付金 有 役員の兼任 有

(新規)

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連 会社) 小林製薬工業(株)	東京都世田谷区	760	その他事業	20.0		

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	1,212 (38)
ヘルシーフーズ事業	123 (11)
ファインケミカル事業	72
その他事業	813 (239)
全社	160
合計	2,380 (288)

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、(外書)は臨時従業員数の中間連結会計期間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,075
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日清オイリオグループ労働組合、攝津製油労働組合等が組織されており、組合との交渉はすべて円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は企業収益が改善し、雇用環境や個人消費も緩やかに回復いたしました。が、原油価格高騰等の懸念材料も多く、回復基調にはあるものの一部に厳しさの残る状況で推移いたしました。

製油業界におきましては、米国産大豆のシカゴ定期相場は5ドル台後半から7ドル台で乱高下いたしました。が、主要原材料コストは厳しい環境下にあった前年同期に比較すると低い水準で仕上がりました。しかし、安価な油粕・油脂の輸入増加の影響もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況であります。

このような状況下にあつて、当社グループでは、3カ年経営計画「AHEAD」完遂に向けた2年目として、技術に立脚した新商品の開発や高付加価値商品の拡販を進めるとともに、適正な販売価格の形成に取り組み、利益の確保・拡大につとめてまいりました。また、コスト圧縮につきましても継続して推進いたしました。

当中間連結会計期間につきましては、油粕の販売価格が国際市況に連動して前年同期を下回った影響等により売上高は前年同期比2.1%減少の1,083億1千万円となりました。が、営業利益は39億3千2百万円と前年同期に比べ310.9%の増益となりました。経常利益につきましても、前年同期比168.6%増加の50億3千2百万円となりました。中間純利益につきましては子会社株式の一部譲渡に伴う特別利益計上の影響もあり、46億3千9百万円と前年同期比287.4%の増益となりました。

〔製油関連事業〕

(国内)

家庭用食用油につきましては、引き続き、市況の影響を受けにくい高付加価値商品である「ヘルシーリセット」「ヘルシーコレステ」ならびに「日清キャノーラ油」「日清キャノーラ油ヘルシーライト」をフルライン戦略の一環として拡販に注力するとともに、レギュラー品の販売価格適正化に取り組んでまいりました。特にキャノーラ油を中心として販売数量が伸び、家庭用食用油全体の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。また、消費者のライフスタイルが多様化する中、健康や使い勝手の良さを訴求した新商品「日清ライトブレンド」を本年9月に発売いたしました。

贈答用詰合せセットにつきましては、中元ギフト市場全体が依然として縮小傾向にあるなか、主力である「ヘルシーリセット」「ヘルシーコレステ」の組み合わせによる健康オイルギフトは販売数量を大幅に伸ばしました。さらに、「日清べに花油」を中心とするギフトセットやリニューアルを図った調味料バラエティギフトについても好調に推移いたしました。

業務用食用油につきましては、原料コストに見合う販売価格の適正化に取り組んだ結果、売上高は前年同期を下回りました。一方、「ヘルシーリセットフライ用油」「リセットソフト」につきましては、特定保健用食品としてのリセットブランドの価値および認知度の向上に向けたユーザー企業とのコラボレーションによる展開を推進した結果、順調に売上高を伸ばしております。

食品加工用油脂につきましては、輸入油の増加等による影響から販売数量は前年同期を下回る結果となりました。また、販売価格も輸入油との競合や原料コスト下落に伴い前年同期を下回りましたが、収益性の維持につとめました。工業用油脂につきましては、販売数量は輸入油の増加等により前年同期を下回りましたが、亜麻仁油等一部の販売価格が上昇したため、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

大豆粕につきましては、国内配合飼料の需要が前年同期を上回り大豆粕配合率も高水準で推移したものの、国内搾油量の減少や輸入大豆粕の増加により販売数量はほぼ横ばいとどまりました。また、販売価格面で国際市況が前年同期を下回った影響を受け、売上高は減少いたしました。一方、菜種粕につきましては、大豆原料の国内搾油減少による油脂生産量確保のため菜種搾油が増産となったことを背景に販売数量が増加するとともに、販売価格も

上昇したため、売上高は前年同期を上回りました。

(海外)

大連日清製油有限公司では中国国内の供給過剰により製品市況が低迷し搾油採算は悪化いたしました。しかし、北良地区の第2工場が本年3月から本格稼働したため、販売数量が増加し、売上高は前年同期を上回ることができました。上海日清油脂有限公司につきましても市況低迷の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの一部見直しを行い、大豆蛋白をはじめとする大豆加工食品分野につきましても、従来の当セグメントからヘルシーフーズ事業に含めることといたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2.8%減少の939億1千9百万円となりましたが、営業利益は、前年同期比418.2%増加の37億2千3百万円となりました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

健康機能食品分野につきましては、豆乳の販売が好調であり、特に発芽大豆豆乳において新聞広告を介した通信販売を開始したことを背景に前年同期を大幅に上回る売上高を計上いたしました。また、介護食につきましても、量販店等の新たな販売チャネルの拡大や嚥下障害用食品「トロミアップ」の商品アイテム追加等により売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

治療食品分野につきましては、高齢者向けおよび腎不全領域の製品が好調だったこと等により売上高を着実に伸ばしました。

ドレッシング等の食品分野につきましては、市場の健康訴求ニーズもあり、「ドレッシングダイエット」「BOSC Oオリーブドレッシング」「マヨドレ」の伸びを中心に販売は堅調に推移いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの一部見直しを行い、大豆蛋白をはじめとする大豆加工食品分野につきましては、従来の製油関連事業から当セグメントに含めることといたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前年同期比5.3%増加の32億円となりましたが、営業損失は前年同期比148.0%増加の4億3千2百万円となりました。

〔ファインケミカル事業〕

主力の化粧品原料につきましては、国内需要・輸出とも前年同期並みの売上高を確保いたしました。化学品につきましては、情報関連分野向けの製品が伸びたこと等により売上高は前年同期を上回りました。また、中鎖脂肪酸油につきましても医薬向けや流動食向けを中心に販売が好調に推移したため、売上高は前年同期比大幅増加となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比4.0%増加の21億8千2百万円となりましたが、営業利益は前年同期比54.0%減少の1億8百万円となりました。

〔その他事業〕

主に、物流事業ならびにエンジニアリング事業が好調に推移した結果、当セグメントの売上高は、前年同期比0.9%増加の90億7百万円となり、営業利益は前年同期比83.0%増加の5億4千7百万円となりました。

なお、事業別の前中間連結会計期間の売上高および営業損益との比較につきましては、変更後のセグメントの値に基づき実施しております。

また、事業別の営業損益につきましては、セグメント間消去前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により6千4百万円、投資活動により9億6千3百万

円、および財務活動により31億8百万円それぞれ減少いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ39億8千5百万円減少し44億8千3百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前中間純利益は前年同期比40億9千8百万円増加いたしました。さらに、売上債権の減少により27億6百万円、仕入債務の増加により16億7千5百万円それぞれ前年同期に比べ増加いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比68億8千6百万円の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

子会社株式の一部を譲渡したことを主な要因として、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比16億5千8百万円増加いたしました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

社債のうち50億円を償還するとともに、短期の資金調達を前年同期よりも59億5千1百万円削減いたしました。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比113億5千2百万円の減少となりました。

	平成16年9月期 (百万円)	平成17年9月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,951	64	9,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,621	963	7,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,243	3,108	2,551

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	63,960	6.7
ヘルシーフーズ事業	1,910	+19.2
ファインケミカル事業	1,731	+8.2
その他事業	3,559	27.0
合計	71,161	7.1

(注) 1 金額は原価計算に利用した価格等により算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従来は、「製油関連事業」に属しておりました日清コスモフーズ(株)で行っている大豆加工食品事業を「ヘルシーフーズ事業」に変更いたしました。前年同期比は変更後の事業区分に基づき作成しております。なお、変更前の事業区分による場合は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	64,663	6.4
ヘルシーフーズ事業	1,207	+16.8
ファインケミカル事業	1,731	+8.2
その他事業	3,559	27.0
合計	71,161	7.1

(注) 1 金額は原価計算に利用した価格等により算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、計画に基づく生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	93,919	2.8
ヘルシーフーズ事業	3,200	+5.3
ファインケミカル事業	2,182	+4.0
その他事業	9,007	+0.9
合計	108,310	2.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来は、「製油関連事業」に属しておりました日清コスモフーズ(株)で行っている大豆加工食品事業を「ヘルシーフーズ事業」に変更いたしました。前年同期比は変更後の事業区分に基づき作成しております。なお、変更前の事業区分による場合は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	94,847	2.8
ヘルシーフーズ事業	2,273	+12.9
ファインケミカル事業	2,182	+4.0
その他事業	9,007	+0.9
合計	108,310	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、全社基本方針のもと中長期的な技術開発計画に基づいて活動を進めており、商品戦略室、研究所、食品開発センター、業務用技術部、加工油脂技術センター、ファインケミカル事業部テクニカルセンター、横浜磯子事業場生産技術グループを中心に、具体的な研究開発活動を行っております。

当社の研究開発関連部門では、互いに補完し合った形で研究、商品開発ができる体制となっております。研究所においては、中長期的な視野に立ち選定した独創性高い基盤技術にテーマをしぼり研究開発しており、食品開発センターでは、研究所の基盤技術を応用し、家庭用製品を中心に市場ニーズに合致した付加価値の高い新商品開発や既存品改良を迅速に行なっております。また、業務用技術部では、事業部門と一体化した技術営業を実施し、ユーザーとの共同開発や商品提案を行っており、加工油脂技術センターでは業務用加工油脂の海外展開を目指し、国内外の技術開発を有機的にコントロールしております。ファインケミカル事業部テクニカルセンターでは、化粧品原材料、化学品原材料、化粧品製剤および天然素材の開発を行っております。

なお、当社グループの研究開発費の合計は9億9千3百万円であります。

〔製油関連事業〕

当社では、体に脂肪がつきにくい特定保健用食品健康オイル『ヘルシーリセッタ』に代表される中鎖脂肪酸を軸とした技術開発を継続発展させてまいりました。その成果の一環として、前連結会計年度に用途拡大を狙い開発した『ヘルシーリセッタフライ用油』やマーガリンタイプ『リセッタソフト』の特定保健用食品許可取得に至りました。当中間連結会計期間でのトピックスとしましては、前連結会計年度から取り組んでおります海外展開の一環として、『ヘルシーリセッタ』の台湾における健康認証制度「台湾健康食品(日本の特定保健用食品に相当)」の許可取得が挙げられます。

家庭用食用油では、活性炭フィルターで軽さを高めたキャノーラ油とべに花油を7：3でブレンド、あっさり軽い風味と健康性(栄養機能食品：ビタミンE)が特長のヘルシー感ある食用油、『日清ライトブレンド1000g PET』を平成17年9月に発売いたしました。また、通信販売限定のオリーブオイル第2弾として、スペイン産『ボロメオ・エキストラバージンオリーブオイル(MED INTERNATIONAL社/スペイン)』を平成17年4月に発売いたしました。

業務用、加工用商品においても、顧客のニーズ対応を目的として、商品開発およびユーザー提案を実施しております。『ヘルシーリセッタ』や『リセッタソフト』が大手食品メーカー等で採用され、リセッタブランド展開に貢献いたしました。さらにリセッタ関連商品の新たな用途開発を行っており、平成18年度においても複数のリセッタブランド商品が発売される予定です。市場ニーズ対応型としては、業務用油脂分野でピロー包装等の環境に配慮した製品を積極的に提案し、ユーザー企業で採用されました。斗缶品に比べて軽量で、フライ作業をされる方々にも喜ばれております。マーガリン・ショートニング分野では、トランス脂肪酸を低減した商品群を開発し、商品化いたしました。当社独自のエステル交換技術を使い、従来より広い温度帯で一定の性状が保たれ、作業性が良好であることや、パイ、クロワッサンがさくとした食感に仕上がるなどの機能性の良さも評価されております。また、環境対応を目的に工業用グループを新設し、植物油を起源とした新たな工業用途商品の調査や開発を進めることとしました。

さらに、新しい取り組みとして、日本オリンピック委員会(JOC)とのオフィシャルパートナーシップ締結に伴う、アスリートを対象とした『ヘルシーリセッタ(中鎖脂肪酸)』を活用した食生活サポートの研究を開始しております。

この他にも、「酵素を用いた油脂の改質技術およびそれを利用した機能性油脂の開発」や「発芽を利用し植物種子の価値を高める発芽制御技術の開発」など、付加価値商品の開発のための独自技術の開発を、将来を見据え、継続的に進めております。

製油関連事業に係わる研究開発費は、6億8百万円であります。

〔ヘルシーフーズ事業〕

介護食領域の開発では、トロミ調整食品の研究開発を進めております。嚥下が困難な(飲み込む力が低下している)

患者は流動性の高い液体飲料を飲むと、気管と食道の切り替えがうまく行かず、むせてしまいます。そこで、飲料に適度のトロミを付与することで飲料を摂取することが可能になります。日清サイエンス㈱では、平成4年にトロミ調整食品『トロミアップ』を発売し、いわばトロミ剤のパイオニアでもあります。現在、トロミ調整食品は食品の美観を損ねにくいクリアタイプが主流になりつつあります。その中で、粘度発現が早く、経時的にトロミが変化してしまうなどの問題を克服したクリアタイプのトロミ調整食品『トロミパーフェクト(スティック包装品、400gアルミスタンディングパウチ品)』を平成17年9月に発売し、関連学会で発表・展示を行い、病院栄養士等のユーザーから高い評価を得ております。

また、女性領域にも積極的に取り組んでおり、女性特有のPMS(月経前症候群)に効果のあると言われている「 γ (ガンマ) - リノレン酸」を含有した『ピュセラサプリ』のリニューアル品『ココロサプリ(18粒入り、90粒入り)』を平成17年4月に発売し、平成17年8月には通信販売限定商品も発売しております。

さらに、腎臓透析患者が食事制限や透析時に喪失したエネルギーを補填することに関与している「L - カルニチン」が、脂肪燃焼(ダイエット)にも効果があることに着目し、「L - カルニチン」を手軽に摂取できるカップ入りゼリーの店舗用商品として『カルニチン 500』を平成17年4月に発売しております。

なお、当中間連結会計期間において、「ヘルシーフーズ事業」の拡大・強化に向けて、大豆加工食品事業を大豆の健康特性に着目し『ヘルシーフーズ事業』の一領域と位置付けました。これに伴い、連結子会社である日清コスモフーズ株式会社で行っている大豆加工食品事業を従来の「製油関連事業」から『ヘルシーフーズ事業』に変更しております。日清コスモフーズ株式会社においては、大豆加工食品に関する研究開発を進めております。

ヘルシーフーズ事業に係わる研究開発費は2億1千7百万円であります。

〔ファインケミカル事業〕

当社において、化粧品原材料、化学品原材料、化粧品製剤および天然素材の開発を行っております。

化粧品原材料関係では、化粧品業界に広く展開できる高機能性化粧品原料の開発を目的としたテーマに取り組み、第二回化粧品産業技術展において2品目を発表・上市いたしました。国内・外の大手化粧品顧客向け新規化粧品原料として、当中間連結会計期間では新製品4品種を納入開始し、かつ2品目の採用が内定しました。

化学品原材料関係では、情報関連分野への開発に注力しており、公的機関等の外部機関を活用した新規領域での情報収集や評価系の確立を目指した活動を展開しています。

化粧品製剤関係では、OEMの技術提案により、化粧品メーカー10数社からの受託を実施しております。新たにパートナーとなるべく顧客の獲得や、新シリーズの化粧品展開にも取り組んでおります。

天然素材関係では、食品および機能性食品等の原料開発に取り組んでおり、他社との共同により、主として植物性天然素材から有効成分を抽出・精製するテーマへ注力しています。

なお、ファインケミカル事業に係わる研究開発費は、1億3千9百万円であります。

〔その他事業〕

連結子会社である攝津製油株式会社において、家庭用商品では、台所、お風呂ならびにトイレまわりの洗剤や化粧品、医薬部外品を中心に、具体的には、衣料用洗剤、家庭用中性洗剤、カビ取り剤および家庭用自動食器洗浄機用洗剤、さらにはシャンプー、リンス、全身洗浄剤などで、差別化された機能を付与した商品を積極的にお客様に提案しております。業務用商品では、レストランなどの厨房や食品製造工場での洗浄や殺菌を効果的に行うサニテーション用商品の開発を積極的に進めております。特に業務用食器洗浄機用洗剤や除菌洗浄剤、さらに殺菌用あるいは食品練り込み用アルコール製剤の開発にも注力しております。また、飲料サーバー用の洗浄剤等についても活発な開発を進めております。今後も同社の堺工場の資源を最大限に活かす事業展開を視野に入れ、特徴ある商品開発に取り組んでいきます。

その他事業に係わる研究開発費は2千7百万円であります。

今後とも技術力の一層の充実を図り、新商品・新技術開発、新分野開拓に積極的に取り組んでいく方針です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

連結子会社であった小林製薬工業株式会社は、当中間連結会計期間において、株式の一部を株式会社アイロムに売却したことにより、持分法適用関連会社となっております。これにともない、同社が保有していた下記の主要な設備も移転しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	合計	
小林製薬工業(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	その他事業	医薬品製造設備	376	482	705 (8)	1,564	87

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	173,339,287	173,339,287		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		173,339,287		16,332		24,742

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	28,829	16.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	26,001	15.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,797	5.08
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,360	4.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,931	4.00
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,978	3.45
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,168	2.98
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデ ック レンディング アカウ ント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,519	2.03
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,635	1.52
ピー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リミ テッド	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	2,550	1.47
計		97,770	56.40

(注) 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,797千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,931千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,635千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 515,000 (相互保有株式) 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,516,000	171,516	
単元未満株式	普通株式 1,188,287		
発行済株式総数	173,339,287		
総株主の議決権		171,516	

(注) 1 証券保管振替機構名義株式は、2,000株(議決権2個)が「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式401株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川 一丁目23番1号	515,000		515,000	0.30
(相互保有株式) 日清商事株式会社	東京都中央区新川 一丁目16番4号	118,000		118,000	0.07
株式会社日清商会	栃木県宇都宮市東埜田 二丁目8番28号	2,000		2,000	0.00
計		635,000		635,000	0.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	618	630	658	688	708	688
最低(円)	545	520	606	617	647	658

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(役職の変動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長 代表取締役	取締役社長 代表取締役	秋 谷 淨 恵	平成17年10月1日
取締役社長 代表取締役	専務取締役 代表取締役	大 込 一 男	平成17年10月1日
取締役副社長 代表取締役	専務取締役 代表取締役	高 瀬 俊 二	平成17年10月1日
取締役副社長 代表取締役	専務取締役 代表取締役	久 保 博 彦	平成17年10月1日
常務取締役 (生産管掌、生産、 生産技術全般(国内・海外)環境、 品質保証担当)	常務取締役 (生産技術全般(国内・海外)環境、 品質保証担当)	鈴 木 正	平成17年10月1日
常務取締役 (油脂事業管掌、家庭用事業、業務用事業、加工用事業、 宣伝・広告担当)	常務取締役 (家庭用事業、業務用事業、加工用事業、 宣伝・広告担当)	田 村 由 人	平成17年10月1日
常務取締役 (ファインケミカル事業担当)	常務取締役 (生産担当、ファインケミカル事業管掌)	後 久 建 二	平成17年10月1日
取締役 (ファインケミカル事業担当補佐)	取締役 (ファインケミカル事業担当)	檜 垣 勇 三	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,861		4,500		7,491	
2 受取手形及び売掛金	3	40,498		36,770		38,014	
3 有価証券		3,233		3,695		3,668	
4 棚卸資産		28,257		28,200		29,879	
5 その他		4,482		4,934		5,861	
貸倒引当金		163		157		157	
流動資産合計		84,168	46.9	77,944	44.6	84,757	46.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	29,221		28,683		28,816	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	18,032		18,680		17,302	
(3) 土地	2	26,717		25,945		26,695	
(4) 建設仮勘定		2,141		394		2,891	
有形固定資産合計		76,112	42.4	73,704	42.2	75,705	41.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		457		324		399	
(2) その他		2,688		2,428		2,633	
無形固定資産合計		3,146	1.8	2,752	1.6	3,032	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	12,688		17,605		13,645	
(2) その他		3,471		2,979		3,992	
貸倒引当金		282		243		267	
投資その他の資産合計		15,877	8.9	20,341	11.6	17,370	9.6
固定資産合計		95,135	53.1	96,798	55.4	96,108	53.1
資産合計		179,303	100.0	174,742	100.0	180,866	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	22,396		24,454		30,483	
2	2	9,506		6,507		4,320	
3		5,000					
4		5,000				5,000	
5		6,266		7,868		6,449	
6		4,378		3,815		5,386	
7		275		1,406		373	
8		268					
9	3	2,471		2,657		4,063	
		55,564	31.0	46,708	26.7	56,076	31.0
固定負債							
1		5,000		5,000		5,000	
2	2	6,341		5,737		6,188	
3		7,295		8,374		7,921	
4		3,863		2,229		3,898	
5		689		833		770	
6		9					
7		5,074		3,065		4,073	
8		533		524		482	
		28,808	16.1	25,764	14.8	28,333	15.7
		84,373	47.1	72,473	41.5	84,410	46.7
(少数株主持分)							
		2,451	1.3	1,949	1.1	2,173	1.2
(資本の部)							
		16,332	9.1	16,332	9.3	16,332	9.0
		26,051	14.5	26,053	14.9	26,053	14.4
		49,110	27.4	54,487	31.2	50,510	27.9
		1,379	0.8	3,868	2.2	1,931	1.1
		222	0.1	208	0.1	348	0.2
		172	0.1	213	0.1	195	0.1
		92,479	51.6	100,319	57.4	94,282	52.1
		179,303	100.0	174,742	100.0	180,866	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			110,655	100.0		108,310	100.0	220,204	100.0
売上原価			89,882	81.2		83,408	77.0	175,036	79.5
売上総利益			20,772	18.8		24,902	23.0	45,168	20.5
販売費及び一般管理費	1		19,815	17.9		20,969	19.4	40,792	18.5
営業利益			956	0.9		3,932	3.6	4,376	2.0
営業外収益									
1 受取利息			47			84		106	
2 受取配当金			77			85		115	
3 連結調整勘定償却額			1,015			1,015		2,031	
4 持分法による投資利益			38			61		155	
5 その他			232	1.3		324	1.5	410	1.3
営業外費用									
1 支払利息			175			173		366	
2 為替差損								76	
3 棚卸資産処分損			190			82		355	
4 その他			127	0.5		215	0.4	241	0.5
経常利益			1,873	1.7		5,032	4.7	6,155	2.8
特別利益									
1 固定資産売却益	2		2					3	
2 投資有価証券売却益			0			21		23	
3 関係会社株式売却益			15					15	
4 関連会社株式売却益						5			
5 子会社株式売却益						1,163			
6 貸倒引当金戻入益			24			8		44	
7 子会社整理益						2			
8 会員権売却益								13	
9 厚生年金基金脱退損失 引当金戻入益			42	0.0		1,202	1.1	46	0.0
特別損失									
1 固定資産除却損	3		154			151		344	
2 固定資産売却損	4		0					30	
3 投資有価証券評価損			22			0		177	
4 固定資産臨時償却費	5							126	
5 その他投資評価損			13					16	
6 非連結子会社整理損								1	
7 退職給付費用								170	
8 役員退職慰労金						27			
9 特別加算退職金			3					7	
10 棚卸資産処分損								252	
11 貸倒引当金繰入額								79	
12 地中障害物撤去損						200			
13 共同事業終了損						83			
14 地震災害損失								19	
15 債務保証損失								9	
16 製造受託に係る 損害補償損失			50	0.2		464	0.4	145	0.6
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,671	1.5		5,770	5.4	4,920	2.2
法人税、住民税及び事業 税			337			1,632		805	
法人税等調整額			262	0.5		337	1.2	1,249	0.9
少数株主利益(は損失)			126	0.1		164	0.1	336	0.2
中間(当期)純利益			1,197	1.1		4,639	4.3	3,202	1.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			26,051	26,053			26,051
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				0	0	1	1
資本剰余金 中間期末(期末)残高			26,051	26,053			26,053
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			48,514	50,510			48,514
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,197		4,639		3,202	
2 持分法適用関連会社増加 による利益剰余金増加額		21	1,219	4,639		21	3,223
利益剰余金減少高							
1 配当金		605		604		1,210	
2 役員賞与		17	622	57	662	17	1,227
利益剰余金 中間期末(期末)残高			49,110	54,487			50,510

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,671	5,770	4,920
減価償却費		2,985	3,031	6,176
固定資産臨時償却費				126
連結調整勘定償却額		952	961	1,906
退職給付引当金の増減額 (減少)		12	97	22
受取利息及び 受取配当金		124	170	222
支払利息		175	173	366
持分法による投資利益		38	61	155
関係会社株式売却益		15	1,169	15
固定資産除売却損益 (は益)		153	150	371
売上債権の増減額 (増加)		2,887	181	444
棚卸資産の 増減額(増加)		477	1,221	1,192
仕入債務の 増減額(減少)		7,005	5,329	1,135
役員賞与の支払額		17	57	17
その他		407	1,972	1,575
小計		5,998	344	10,740
利息及び配当金の受取額		206	289	304
利息の支払額		161	168	368
法人税等の支払額		998	530	1,261
営業活動による キャッシュ・フロー		6,951	64	9,414
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額 (増加)		125	111	368
投資有価証券の取得 による支出		171	605	389
投資有価証券の売却 による収入		210	55	358
関係会社株式の売却 による収入(純額)		44	1,915	44
有形固定資産の 取得による支出		2,726	2,305	5,482
有形固定資産の 売却による収入		32	12	35
その他		136	148	1,626
投資活動による キャッシュ・フロー		2,621	963	7,427

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少)		4,123	3,172	807
コマーシャルペーパーの 純増減額(減少)		5,000		
長期借入による収入		119		208
長期借入金の 返済による支出		341	615	669
社債の償還による支出			5,000	
配当金の支払額		605	604	1,210
自己株式の売却による収入			0	1
自己株式取得による支出		9	18	31
少数株主への 配当金支払額		42	42	42
財務活動による キャッシュ・フロー		8,243	3,108	2,551
現金及び現金同等物に係る 換算差額		45	150	116
現金及び現金同等物の 増減額(は減少額)		1,284	3,985	681
現金及び現金同等物の 期首残高		9,150	8,468	9,150
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,865	4,483	8,468

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社30社のうち、21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日清オイリオ㈱、リノール油脂㈱、ニッコー製油㈱を、平成16年7月に簡易合併の手続により吸収合併したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油㈱、日清商事㈱、日清物流㈱、小林製薬工業㈱、㈱マーケティングフォースジャパン、日清プラントエンジニアリング㈱、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社9社の総資産、売上高及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、純損益のうち持分に見合う額の合計額の割合は僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社29社のうち、20社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった小林製薬工業㈱の株式の一部を、平成17年7月に売却したため連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油㈱、日清商事㈱、日清物流㈱、㈱マーケティングフォースジャパン、日清プラントエンジニアリング㈱、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社9社の総資産、売上高及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、純損益のうち持分に見合う額の合計額の割合は僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社31社のうち、21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日清オイリオ㈱、リノール油脂㈱、ニッコー製油㈱を、平成16年7月に簡易合併の手続により吸収合併しております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油㈱、日清商事㈱、日清物流㈱、小林製薬工業㈱、㈱マーケティングフォースジャパン、日清プラントエンジニアリング㈱、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社10社の総資産、売上高及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結総資産、連結売上高及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、純損益のうち持分に見合う額の合計額の割合は僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社9社及び関連会社11社のうち6社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社9社及び関連会社5社の利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、純損益のうち持分に見合う額の合計額の割合は僅少であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)日清商会については、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p>	<p>非連結子会社9社及び関連会社11社のうち7社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、幸商事(株)、(株)日清商会、小林製薬工業(株)</p> <p>非連結子会社9社及び関連会社4社の利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、純損益のうち持分に見合う額の合計額の割合は僅少であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった小林製薬工業(株)については、株式の一部を売却したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社に変更しております。</p>	<p>非連結子会社10社及び関連会社11社のうち6社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社10社及び関連会社5社の利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、純損益のうち持分に見合う額の合計額の割合は僅少であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)日清商会については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、(株)エバグロス、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD、日清奧利友(中国)投資有限公司及び日清ファイナンス(株)の中間決算日はともに6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、(株)エバグロス、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD及び日清奧利友(中国)投資有限公司については同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、他の2社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、(株)エバグロス、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD、日清奧利友(中国)投資有限公司及び日清ファイナンス(株)の決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、(株)エバグロス、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN. BHD及び日清奧利友(中国)投資有限公司については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。また、他の2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 棚卸資産 製品 ...主として総平均法による原価法 原材料 ...主として先入先出法による低価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 棚卸資産 製品 ...同左 原材料 ...同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 棚卸資産 製品 ...同左 原材料 ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...主として定額法 建物以外の有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法、ただしリース資産はリース期間定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...同左 建物以外の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...同左 建物以外の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、各社の役員退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、今後の保証履行による損失見込額を見積って計上しております。</p> <p>厚生年金基金脱退損失引当金 平成16年7月に吸収合併したニッコー製油(株)が加入していましたが、丸紅連合厚生年金基金から脱退するに当たって発生する一括掛け金の見込み額を引当計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従来簡便法により算定されていたリノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社の退職給付引当金は、平成16年7月1日の合併による退職給付制度の統合に伴い原則法により再算定しております。</p> <p>この結果、簡便法と原則法の差額170百万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、各社の役員退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益費用については中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="395 1238 675 1529"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>社債の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の取締役会で定められた日清オイリオグループオブバランス取引管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスク及び社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引	商品先物取引	外貨建予定仕入取引	金利スワップ取引	社債の利息	<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益費用については決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引										
商品先物取引	外貨建予定仕入取引										
金利スワップ取引	社債の利息										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間末1,918百万円)については、重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>また、前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還社債」(前中間連結会計期間末400百万円)については、負債資本合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間末において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」(前中間連結会計期間末150百万円)および、前中間連結会計期間末において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式の売却による収入(純額)」(前中間連結会計期間末44百万円)については、重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が127百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、127百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が198百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は90,618百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>735 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,964 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,087 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,801百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>111 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,913 "</td> </tr> </table> <p>3 売掛債権流動化について 中間連結決算日現在の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>5,268百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金(債権代理回収分)</td> <td>1,745 "</td> </tr> </table> <p>預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への中間連結決算日現在の未精算額であります。</p> <p>なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。</p> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>銀行借入金等に対する保証</p> <table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>セイザンプランニング(株)</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>952 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,388百万円	機械装置及び運搬具	735 "	土地	1,964 "	計	4,087 "	短期借入金	1,801百万円	長期借入金	111 "	計	1,913 "	売掛金譲渡額	5,268百万円	預り金(債権代理回収分)	1,745 "	当社従業員	821百万円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	84 "	セイザンプランニング(株)	14 "	その他	32 "	計	952 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は88,560百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>655百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,498 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,238 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>69 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131 "</td> </tr> </table> <p>3 売掛債権流動化について 中間連結決算日現在の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>6,383百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金(債権代理回収分)</td> <td>1,552 "</td> </tr> </table> <p>預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への中間連結決算日現在の未精算額であります。</p> <p>なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。</p> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>銀行借入金等に対する保証</p> <table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>810 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	655百万円	土地	1,498 "	投資有価証券	84 "	計	2,238 "	買掛金	19百万円	短期借入金	42 "	長期借入金	69 "	計	131 "	売掛金譲渡額	6,383百万円	預り金(債権代理回収分)	1,552 "	当社従業員	767百万円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	20 "	その他	23 "	計	810 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は89,841百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>542 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,964 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,962 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,135 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>406 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,713 "</td> </tr> </table> <p>3 売掛債権流動化について 連結決算日現在の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>4,620百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金(債権代理回収分)</td> <td>1,948 "</td> </tr> </table> <p>預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。</p> <p>なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。</p> <p>4 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>銀行借入金等に対する保証</p> <table> <tr> <td>当社従業員</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>856 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,398百万円	機械装置及び運搬具	542 "	土地	1,964 "	投資有価証券	58 "	計	3,962 "	買掛金	170百万円	短期借入金	2,135 "	長期借入金	406 "	計	2,713 "	売掛金譲渡額	4,620百万円	預り金(債権代理回収分)	1,948 "	当社従業員	807百万円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	20 "	その他	29 "	計	856 "
建物及び構築物	1,388百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	735 "																																																																																							
土地	1,964 "																																																																																							
計	4,087 "																																																																																							
短期借入金	1,801百万円																																																																																							
長期借入金	111 "																																																																																							
計	1,913 "																																																																																							
売掛金譲渡額	5,268百万円																																																																																							
預り金(債権代理回収分)	1,745 "																																																																																							
当社従業員	821百万円																																																																																							
譲渡したリース契約に係るリース債務者	84 "																																																																																							
セイザンプランニング(株)	14 "																																																																																							
その他	32 "																																																																																							
計	952 "																																																																																							
建物及び構築物	655百万円																																																																																							
土地	1,498 "																																																																																							
投資有価証券	84 "																																																																																							
計	2,238 "																																																																																							
買掛金	19百万円																																																																																							
短期借入金	42 "																																																																																							
長期借入金	69 "																																																																																							
計	131 "																																																																																							
売掛金譲渡額	6,383百万円																																																																																							
預り金(債権代理回収分)	1,552 "																																																																																							
当社従業員	767百万円																																																																																							
譲渡したリース契約に係るリース債務者	20 "																																																																																							
その他	23 "																																																																																							
計	810 "																																																																																							
建物及び構築物	1,398百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	542 "																																																																																							
土地	1,964 "																																																																																							
投資有価証券	58 "																																																																																							
計	3,962 "																																																																																							
買掛金	170百万円																																																																																							
短期借入金	2,135 "																																																																																							
長期借入金	406 "																																																																																							
計	2,713 "																																																																																							
売掛金譲渡額	4,620百万円																																																																																							
預り金(債権代理回収分)	1,948 "																																																																																							
当社従業員	807百万円																																																																																							
譲渡したリース契約に係るリース債務者	20 "																																																																																							
その他	29 "																																																																																							
計	856 "																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																											
<p>5 当社及び連結子会社(10社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="92 548 480 716"> <tr> <td>当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額</td> <td>23,610</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,730</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,880</td> <td>"</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	23,610	百万円	借入実行残高	6,730	"	差引額	16,880	"	<p>5 当社及び連結子会社(8社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 548 900 716"> <tr> <td>当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額</td> <td>34,530</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,530</td> <td>"</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	34,530	百万円	借入実行残高	3,000	"	差引額	31,530	"	<p>5 当社及び連結子会社(9社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="932 548 1319 716"> <tr> <td>当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額</td> <td>26,510</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,900</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,610</td> <td>"</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	26,510	百万円	借入実行残高	1,900	"	差引額	24,610	"
当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	23,610	百万円																											
借入実行残高	6,730	"																											
差引額	16,880	"																											
当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	34,530	百万円																											
借入実行残高	3,000	"																											
差引額	31,530	"																											
当座貸越極度額及び コミットメントライ ン契約の総額	26,510	百万円																											
借入実行残高	1,900	"																											
差引額	24,610	"																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
製品運賃、運搬費及び倉庫料 5,661百万円	製品運賃、運搬費及び倉庫料 5,890百万円	製品運賃、運搬費及び倉庫料 11,386百万円
給料賃金 3,378 "	給料賃金 3,512 "	給料賃金 6,305 "
退職給付費用 264 "	退職給付費用 345 "	退職給付費用 871 "
役員退職慰労引当金繰入額 92 "	役員退職慰労引当金繰入額 94 "	役員退職慰労引当金繰入額 78 "
広告費 1,923 "	広告費 2,265 "	広告費 4,046 "
減価償却費 896 "	減価償却費 1,041 "	減価償却費 1,941 "
連結調整勘定の償却額 63 "	連結調整勘定の償却額 53 "	連結調整勘定の償却額 125 "
2 固定資産売却益の内容		2 固定資産売却益の内容
機械装置及び運搬具 2百万円		機械装置及び運搬具 3百万円
計 2 "		計 3 "
3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容
建物及び構築物 69百万円	建物及び構築物 51百万円	建物及び構築物 128百万円
機械装置及び運搬具 85 "	機械装置及び運搬具 97 "	機械装置及び運搬具 215 "
計 154 "	その他の固定資産 2 "	その他の固定資産 0 "
	計 151 "	計 344 "
4 固定資産売却損の内容		4 固定資産売却損の内容
建物及び構築物 0百万円		建物及び構築物 16百万円
機械装置及び運搬具 0 "		機械装置及び運搬具 1 "
計 0 "		土地 12 "
		計 30 "
		5 固定資産臨時償却費の内容
		機械装置及び運搬具 126百万円
		計 126 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 7,861百万円	現金及び預金 4,500百万円	現金及び預金 7,491百万円
有価証券 3,233 "	有価証券 3,695 "	有価証券 3,668 "
現金及び預金の 内、預入期間が 3カ月を超える 定期預金 18 "	現金及び預金の 内、預入期間が 3カ月を超える 定期預金 18 "	流動資産その他 (現先) 1,499
有価証券の内、 償還期間が3カ 月を超える債券 等 3,210 "	有価証券の内、 償還期間が3カ 月を超える債券 等 3,694 "	現金及び預金の 内、預入期間が 3カ月を超える 定期預金 522 "
現金及び 現金同等物 7,865 "	現金及び 現金同等物 4,483 "	有価証券の内、 償還期間が3カ 月を超える債券 等 3,667 "
		現金及び 現金同等物 8,468 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)																								
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び中間期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>91</td> <td>75</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	91	75	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>61</td> <td>54</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	61	54	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>61</td> <td>52</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	61	52	9
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	91	75	16																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	61	54	7																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	61	52	9																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15百万円	1年超	21 "	合計	36 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	7 "	合計	21 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	13 "	合計	28 "						
1年内	15百万円																									
1年超	21 "																									
合計	36 "																									
1年内	14百万円																									
1年超	7 "																									
合計	21 "																									
1年内	14百万円																									
1年超	13 "																									
合計	28 "																									
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	10百万円	減価償却費	4 "	受取利息 相当額	1 "	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	7百万円	減価償却費	2 "	受取利息 相当額	1 "	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>2 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	14百万円	減価償却費	8 "	受取利息 相当額	2 "						
受取リース料	10百万円																									
減価償却費	4 "																									
受取利息 相当額	1 "																									
受取リース料	7百万円																									
減価償却費	2 "																									
受取利息 相当額	1 "																									
受取リース料	14百万円																									
減価償却費	8 "																									
受取利息 相当額	2 "																									
4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入金額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 利息相当額の算定方法 同左	4 利息相当額の算定方法 同左																								

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
(借手側)	(借手側)	(借手側)																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,656</td> <td>2,644</td> <td>290</td> <td>1,720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,656	2,644	290	1,720	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,955</td> <td>1,518</td> <td>3</td> <td>1,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,955	1,518	3	1,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,125</td> <td>1,785</td> <td>338</td> <td>2,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,125	1,785	338	2,001
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																												
機械装置及び運搬具	4,656	2,644	290	1,720																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																												
機械装置及び運搬具	2,955	1,518	3	1,434																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
機械装置及び運搬具	4,125	1,785	338	2,001																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																														
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,048 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,720 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	671百万円	1年超	1,048 "	合計	1,720 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>889 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,434 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	544百万円	1年超	889 "	合計	1,434 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>717百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,284 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,001 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	717百万円	1年超	1,284 "	合計	2,001 "												
1年内	671百万円																															
1年超	1,048 "																															
合計	1,720 "																															
1年内	544百万円																															
1年超	889 "																															
合計	1,434 "																															
1年内	717百万円																															
1年超	1,284 "																															
合計	2,001 "																															
リース資産減損勘定残高 290百万円	リース資産減損勘定残高 3百万円	リース資産減損勘定残高 338百万円																														
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																														
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額																														
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>405 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	405百万円	リース資産減損勘定の取崩額	48 "	減価償却費相当額	405 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>47 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>379 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	379百万円	リース資産減損勘定の取崩額	47 "	減価償却費相当額	379 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,094 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,094百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1 "	減価償却費相当額	1,094 "												
支払リース料	405百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	48 "																															
減価償却費相当額	405 "																															
支払リース料	379百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	47 "																															
減価償却費相当額	379 "																															
支払リース料	1,094百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	1 "																															
減価償却費相当額	1,094 "																															
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,344	8,429	3,084
(2) 債券			
社債	45	50	4
その他	3,922	3,489	433
(3) その他	195	153	41
合計	9,507	12,121	2,614

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	498
優先株式	300

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,208	12,594	7,385
(2) 債券			
社債	45	53	8
その他	4,206	3,849	356
(3) その他	694	650	43
合計	10,154	17,148	6,993

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、0百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式	445
優先株式	300

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,967	9,268	4,301
(2) 債券			
社債	45	50	4
その他	4,015	3,464	550
(3) その他	711	667	44
合計	9,739	13,451	3,711

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、177百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式	442
優先株式	300

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(1) 商品関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

(3) 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引 受取固定・ 支払固定					1,000		1,011	11				
合計					1,000		1,011	11				

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引

デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,619	2,014	2,097	8,923	110,655		110,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	791	283	204	8,101	9,380	(9,380)	
計	98,410	2,297	2,302	17,025	120,035	(9,380)	110,655
営業費用	97,766	2,488	2,066	16,726	119,048	(9,350)	109,698
営業利益又は営業損失()	643	191	235	299	987	(30)	956

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,919	3,200	2,182	9,007	108,310		108,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	499	260	8,155	9,757	(9,757)	
計	94,760	3,700	2,443	17,163	118,067	(9,757)	108,310
営業費用	91,036	4,133	2,334	16,615	114,120	(9,742)	104,378
営業利益又は営業損失()	3,723	432	108	547	3,947	(15)	3,932

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	194,788	3,813	4,076	17,525	220,204		220,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	893	517	551	16,636	18,599	(18,599)	
計	195,682	4,331	4,628	34,161	238,803	(18,599)	220,204
営業費用	192,451	4,842	4,289	32,757	234,340	(18,512)	215,828
営業利益又は営業損失()	3,230	510	338	1,404	4,463	(86)	4,376

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によります。

なお、「ヘルシーフーズ事業」の拡大・強化に向けて、大豆加工食品事業を大豆の健康特性に着目し「ヘルシーフーズ事業」の一領域と位置付けました。これに伴い、当中間連結会計期間から日清コスモフーズ㈱で行っている大豆加工食品事業を「製油関連事業」から「ヘルシーフーズ事業」に変更いたしました。

2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品および油脂製品、油粕および穀類
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、治療関連食品、生活習慣病対策の特定保健用食品、大豆加工食品、健康機能食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸・管理斡旋、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連、園芸用品、医薬品

なお、参考までに、前中間連結会計期間および前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,594	3,039	2,097	8,923	110,655		110,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,405	466	204	8,101	10,178	(10,178)	
計	98,000	3,506	2,302	17,025	120,833	(10,178)	110,655
営業費用	97,281	3,680	2,066	16,726	119,754	(10,056)	109,698
営業利益又は営業損失()	718	174	235	299	1,079	(122)	956

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,787	5,814	4,076	17,525	220,204		220,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,120	902	551	16,636	20,210	(20,210)	
計	194,907	6,717	4,628	34,161	240,414	(20,210)	220,204
営業費用	191,530	7,201	4,289	32,757	235,779	(19,951)	215,828
営業利益又は営業損失()	3,376	484	338	1,404	4,635	(259)	4,376

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	535.19円	580.80円	545.42円
1株当たり中間(当期)純利益	6.93円	26.86円	18.20円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の 算定上の基礎 中間連結損益計算書上 の中間純利益 1,197百万円 普通株式に係る中間純 利益 1,197百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。</p> <p>普通株式の期中平均株 式数 172,810,619株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の 算定上の基礎 中間連結損益計算書上 の中間純利益 4,639百万円 普通株式に係る中間純 利益 4,639百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありませ ん。</p> <p>普通株式の期中平均株 式数 172,741,648株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため記載して おりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金 額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当 期純利益 3,202百万円 普通株式に係る当期純 利益 3,144百万円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による役員 賞与金 57百万円 普通株式の期中平均株 式数 172,793,550株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
	<p>(株式取得)</p> <p>当社は平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN BHD(以下、ISF社という。)の株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>ISF社は、当社の子会社SOUTHERN NISSHIN BTO-TECH SDN BHDへの共同出資会社であるLAM SOON GROUPの関連企業であり、当社はこの株式取得によりLAM SOON GROUPとの長年の協力関係を一層強化すると共に、パーム油事業戦略を推進いたします。</p> <p>2 株式を取得する会社(ISF社)の概要</p> <p>(1)商号 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN BHD</p> <p>(2)代表者 Er Kok Leong @ Er Chai Tuan</p> <p>(3)所在地 マレーシア スランガール州</p> <p>(4)主な事業内容 加工油脂事業</p> <p>(5)資本の額 85,860千マレーシアリングgit (平成16年12月末現在)</p> <p>(6)業績等 売上高 801,869千マレーシアリングgit 当期純利益 20,244千マレーシアリングgit 総資産 296,395千マレーシアリングgit (平成16年12月期)</p> <p>3 株式の取得先</p> <table border="1" data-bbox="496 1500 917 1807"> <thead> <tr> <th>取得先</th> <th>買取株数</th> <th>発行済株式総数に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Galatea Sendirian Berhad</td> <td>58,013,135 株</td> <td>67.567%</td> </tr> <tr> <td>Er Kok Leong @ Er Chai Tuan</td> <td>4,691,925 株</td> <td>5.465%</td> </tr> </tbody> </table>	取得先	買取株数	発行済株式総数に対する割合	Galatea Sendirian Berhad	58,013,135 株	67.567%	Er Kok Leong @ Er Chai Tuan	4,691,925 株	5.465%	
取得先	買取株数	発行済株式総数に対する割合									
Galatea Sendirian Berhad	58,013,135 株	67.567%									
Er Kok Leong @ Er Chai Tuan	4,691,925 株	5.465%									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>4 取得後の所有株式数および所有割合</p> <p>(1)取得後の所有株式数 62,705,060株 取得価額 219,793千マレーシア リンギット (約66億円)</p> <p>(2)取得後の当社所有割合 73.032%</p> <p>5 株式取得日 平成17年11月18日</p> <p>(社債の発行) 当社は、今後の資金需要に対応するため第3回無担保社債および第4回無担保社債を発行いたしました。発行した社債の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1.種類 無担保国内普通社債 2.発行総額 100億円 3.年限 第3回債(償還期限平成22年12月8日)50億円および第4回債(償還期限平成24年12月7日)50億円 4.利率 第3回債1.03%、第4回債1.42% 5.発行価格 額面100円につき100円 6.発行日 平成17年12月8日 7.担保 無担保・無保証 8.償還方法 満期一括償還 (ただし、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる) 9.財務上の担保提供制限条項を付特約 ず 10.資金使途 借入金返済資金および投資資金</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,453		2,860		2,858	
2 受取手形		672		228		294	
3 売掛金	3	32,450		30,000		30,033	
4 有価証券		3,208		3,694		3,664	
5 棚卸資産		24,276		24,002		23,589	
6 短期貸付金						1,499	
7 関係会社短期貸付金		891		2,784		963	
8 繰延税金資産		2,157		1,262		1,486	
9 その他	1	1,396		2,470		1,806	
貸倒引当金		89		85		83	
流動資産合計		67,418	47.8	67,219	47.5	66,111	47.2
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		14,489		14,206		14,423	
(2) 構築物		4,080		3,947		4,017	
(3) 機械装置		9,783		9,978		9,877	
(4) 車両運搬具		10		8		9	
(5) 工具・器具・備品		443		507		515	
(6) 土地		17,883		17,860		17,860	
(7) 建設仮勘定		584		390		210	
有形固定資産合計		47,276	33.5	46,898	33.1	46,914	33.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,484		2,298		2,478	
(2) その他		82		81		81	
無形固定資産合計		2,567	1.8	2,379	1.7	2,560	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,606		13,935		10,414	
(2) 関係会社株式		7,658		5,155		7,708	
(3) その他		9,644		7,958		9,616	
貸倒引当金		3,110		2,012		3,175	
投資その他の 資産合計		23,799	16.9	25,037	17.7	24,565	17.5
固定資産合計		73,643	52.2	74,315	52.5	74,039	52.8
資産合計		141,062	100.0	141,534	100.0	140,151	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	1 3		73				60	
2 買掛金			13,293		16,517		17,938	
3 短期借入金			6,675		5,529		2,464	
4 コマーシャル ペーパー			5,000					
5 一年内償還社債			5,000				5,000	
6 未払金			7,767		7,993		7,887	
7 未払法人税等			63		1,318		2,758	
8 未払費用			1,972		2,673		276	
9 厚生年金基金 脱退損失引当金			268					
10 その他			2,176		2,220		2,987	
流動負債合計		42,289	30.0	36,253	25.6	39,374	28.1	
固定負債								
1 社債		5,000		5,000		5,000		
2 長期借入金		3,000		3,000		3,000		
3 繰延税金負債				1,920		388		
4 退職給付引当金		2,618		1,370		2,620		
5 役員退職慰労引当金		477		619		548		
6 債務保証損失引当金		997		626		973		
7 その他		352		351		295		
固定負債合計		12,446	8.8	12,887	9.1	12,824	9.1	
負債合計		54,736	38.8	49,140	34.7	52,199	37.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		24,742		24,742		24,742		
2 その他資本剰余金				1		1		
資本剰余金合計		24,742	17.5	24,744	17.5	24,743	17.7	
利益剰余金								
1 利益準備金		3,611		3,611		3,611		
2 任意積立金		40,580		39,380		40,580		
3 中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失()		523		4,533		732		
利益剰余金合計		43,667	31.0	47,524	33.6	44,923	32.0	
その他有価証券評価 差額金		1,718	1.2	3,968	2.8	2,108	1.5	
自己株式		134	0.1	174	0.1	156	0.1	
資本合計		86,325	61.2	92,394	65.3	87,951	62.8	
負債資本合計		141,062	100.0	141,534	100.0	140,151	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1 売上高		42,344		82,677		127,164				
2 営業収益		395	42,739	100.0	82,677	100.0	395	127,559	100.0	
売上原価			33,476	78.4		61,282	74.1		97,019	76.1
売上総利益			9,262	21.6		21,395	25.9		30,539	23.9
販売費及び一般管理費			8,267	19.3		17,180	20.8		25,443	19.9
営業利益			995	2.3		4,214	5.1		5,095	4.0
営業外収益	1		253	0.6		510	0.6		486	0.3
営業外費用	2		221	0.5		382	0.4		546	0.4
経常利益			1,027	2.4		4,342	5.3		5,036	3.9
特別利益	3		23	0.1		1,673	2.0		256	0.2
特別損失	4		75	0.2		876	1.1		932	0.7
税引前中間(当期)純利益			974	2.3		5,139	6.2		4,360	3.4
法人税、住民税 及び事業税		66			1,398			321		
法人税等調整額		392	459	1.1	484	1,883	2.3	1,662	1,984	1.5
中間(当期)純利益			515	1.2		3,255	3.9		2,376	1.9
前期繰越利益			1,005			1,277			1,005	
中間配当額									605	
合併による 子会社株式消却損			2,044						2,044	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()			523			4,533			732	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>摘要</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 先入先出法による低価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 機械装置 4年～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成16年7月1日に事業会社である日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併したため、各社の退職給付制度を単一の制度に統合しております。また、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社の退職給付引当金は簡便法により算定されておりましたが、当該統合に伴い原則法により再算定しております。</p> <p>この結果、簡便法と原則法の差額170百万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため今後の保証履行による損失見込額を見積って計上しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金脱退損失引当金 平成16年7月に吸収合併したニッコー製油(株)が加入しておりました、丸紅連合厚生年金基金から脱退するに当たって発生する一括掛け金の見込み額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。								
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左								
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="371 835 675 1126"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>社債の利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で定められた日清オイリオグループオブバランス取引管理規程に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスク及び社債等にかかわる金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引	商品先物取引	外貨建予定仕入取引	金利スワップ取引	社債の利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引										
商品先物取引	外貨建予定仕入取引										
金利スワップ取引	社債の利息										
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左								

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間416百万円)については、負債資本合計の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p>摘要</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が65百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、65百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が130百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。
2 有形固定資産減価償却累計額	60,966百万円	62,855百万円	61,746百万円
3 売掛債権流動化について		中間決算日現在の金額は次のとおりであります。 売掛金譲渡額 6,383百万円 預り金 1,552 〃 (債権代理回収分) 預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への中間決算日現在の未精算額であります。 なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。	
4 偶発債務			
(1) 銀行借入金等に対する保証	百万円	百万円	百万円
従業員	821	従業員 767	従業員 807
大連日清製油有限公司	2,147 (4,106千米ドル)	大連日清製油有限公司 (8,965千米ドル)	大連日清製油有限公司 (12,000千人民元)
(うち外貨額460百万円(4,106千米ドル)、また連帯保証168百万円(1,500千米ドル)そのうち当社負担割合に見合う額118百万円(1,056千米ドル))		(うち外貨額1,023百万円(8,965千米ドル)、また連帯保証171百万円(1,500千米ドル)そのうち当社負担割合に見合う額120百万円(1,056千米ドル))	(うち連帯にて差入れたもの155百万円(12,000千人民元)、その内当社負担割合に見合う額109百万円(8,452千人民元))
小林製薬工業㈱	379	譲渡したリース契約に係るリース債務者 20	小林製薬工業㈱ 17 譲渡したリース契約に係るリース債務者 20
譲渡したリース契約に係るリース債務者	84		
計	<u>3,432</u>	計 <u>2,872</u>	計 <u>2,060</u>
(2) 銀行借入金等に対する経営指導念書	百万円	百万円	百万円
日清物流㈱	573	日清物流㈱ 508	日清物流㈱ 533
大連日清製油有限公司	2,000	大連日清製油有限公司 (13,654千米ドル)	大連日清製油有限公司 3,669
(うち、連帯にて差入れたもの2,000百万円、その内当社負担割合に見合う額1,622百万円)		(うち、連帯にて差入れたもの2,000百万円(13,654千米ドル、31,576千人民元))	(31,253千米ドル、21,777千人民元) (うち、連帯にて差入れたもの3,669百万円(31,253千米ドル、21,777千人民元)、その内当社負担割合に見合う額2,976百万円(25,349千米ドル、17,663千人民元))
計	<u>2,573</u>	計 <u>2,508</u>	計 <u>4,203</u>

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																		
5 当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越およびコミットメントライン契約の総額</td> <td>18,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>13,400百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越およびコミットメントライン契約の総額	18,400百万円	借入実行残高	5,000 "	差引額	<u>13,400百万円</u>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越およびコミットメントライン契約の総額</td> <td>32,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>29,400百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越およびコミットメントライン契約の総額	32,400百万円	借入実行残高	3,000 "	差引額	<u>29,400百万円</u>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越およびコミットメントライン契約の総額</td> <td>21,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>21,400百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越およびコミットメントライン契約の総額	21,400百万円	借入実行残高		差引額	<u>21,400百万円</u>
当座貸越およびコミットメントライン契約の総額	18,400百万円																				
借入実行残高	5,000 "																				
差引額	<u>13,400百万円</u>																				
当座貸越およびコミットメントライン契約の総額	32,400百万円																				
借入実行残高	3,000 "																				
差引額	<u>29,400百万円</u>																				
当座貸越およびコミットメントライン契約の総額	21,400百万円																				
借入実行残高																					
差引額	<u>21,400百万円</u>																				

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の 主要項目			
受取利息	27百万円	15百万円	41百万円
有価証券利息	29 "	66 "	72 "
受取配当金	114 "	264 "	158 "
2 営業外費用の 主要項目			
支払利息	32百万円	29百万円	60百万円
社債利息	75 "	76 "	174 "
棚卸資産 処分損	48 "	53 "	178 "
3 特別利益の主要 項目			
貸倒引当金 戻入益	23百万円	1,296百万円	195百万円
債務保証損失 引当金戻入益		347 "	
関係会社株式 売却益		5 "	
投資有価証券 売却益		21 "	
会員権返還益			13 "
厚生年金基金 脱退損失 引当金戻入益			46 "
4 特別損失の主要 項目			
固定資産 除却損	62百万円	135百万円	211百万円
固定資産 売却損			29 "
投資有価証券 評価損			9 "
関係会社株式 売却損		464 "	
関係会社 出資金評価損		140 "	
会員権評価損	13百万円		13 "
貸倒引当金 繰入額		135 "	216 "
棚卸資産 処分損			252 "
関係会社 整理損			1 "
退職給付費用			170 "
債務保証損失			9 "
地震災害損			19 "
5 減価償却実施額			
有形固定資産	752百万円	1,483百万円	2,333百万円
無形固定資産	162 "	347 "	491 "

(リース取引関係)

<p>摘要</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="379 450 679 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>69</td> <td>24</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>318</td> <td>193</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>910</td> <td>609</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298</td> <td>827</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="400 1055 671 1155"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="400 1525 671 1626"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	69	24	45	車両	318	193	124	工具・器具・備品	910	609	300	合計	1,298	827	470	1年内	223百万円	1年超	247 "	合計	470 "	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74 "	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="707 450 1007 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>271</td> <td>53</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>345</td> <td>205</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>619</td> <td>343</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,237</td> <td>602</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="727 1055 999 1155"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="727 1525 999 1626"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	271	53	218	車両	345	205	140	工具・器具・備品	619	343	276	合計	1,237	602	635	1年内	263百万円	1年超	372 "	合計	635 "	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140 "	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 450 1334 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>271</td> <td>37</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>368</td> <td>241</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>982</td> <td>701</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,622</td> <td>980</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1054 1055 1326 1155"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1054 1525 1326 1626"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>324 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	271	37	233	車両運搬具	368	241	127	工具・器具・備品	982	701	280	合計	1,622	980	641	1年内	240百万円	1年超	401 "	合計	641 "	支払リース料	324百万円	減価償却費相当額	324 "
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
	機械装置	69	24	45																																																																																									
	車両	318	193	124																																																																																									
工具・器具・備品	910	609	300																																																																																										
合計	1,298	827	470																																																																																										
1年内	223百万円																																																																																												
1年超	247 "																																																																																												
合計	470 "																																																																																												
支払リース料	74百万円																																																																																												
減価償却費相当額	74 "																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置	271	53	218																																																																																										
車両	345	205	140																																																																																										
工具・器具・備品	619	343	276																																																																																										
合計	1,237	602	635																																																																																										
1年内	263百万円																																																																																												
1年超	372 "																																																																																												
合計	635 "																																																																																												
支払リース料	140百万円																																																																																												
減価償却費相当額	140 "																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置	271	37	233																																																																																										
車両運搬具	368	241	127																																																																																										
工具・器具・備品	982	701	280																																																																																										
合計	1,622	980	641																																																																																										
1年内	240百万円																																																																																												
1年超	401 "																																																																																												
合計	641 "																																																																																												
支払リース料	324百万円																																																																																												
減価償却費相当額	324 "																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間(平成16年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,402	2,146	744
関連会社株式	254	930	676
合計	1,656	3,076	1,420

当中間会計期間(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間(平成17年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,402	2,082	680
関連会社株式	254	1,015	761
合計	1,656	3,098	1,442

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,402	2,133	731
関連会社株式	254	956	701
合計	1,656	3,089	1,432

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	499.31円	534.62円	508.54円
1株当たり中間(当期)純利益	2.98円	18.84円	13.46円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益</p> <p>515百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p>515百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>172,903,754株</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益</p> <p>3,255百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益</p> <p>3,255百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>172,838,860株</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益</p> <p>2,376百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>2,326百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金</p> <p>50百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>172,887,283株</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)									
	<p>(株式取得)</p> <p>当社は平成17年11月16日開催の取締役会決議に基づき、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN BHD(以下、ISF社という。)の株式を取得いたしました。</p> <p>1 株式取得の目的</p> <p>ISF社は、当社の子会社SOUTHERN NISSHIN BTO-TECH SDN BHDへの共同出資会社であるLAM SOON GROUPの関連企業であり、当社はこの株式取得によりLAM SOON GROUPとの長年の協力関係を一層強化すると共に、パーム油事業戦略を推進いたします。</p> <p>2 株式を取得する会社(ISF社)の概要</p> <p>(1)商号 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN BHD</p> <p>(2)代表者 Er Kok Leong @ Er Chai Tuan</p> <p>(3)所在地 マレーシア スランガー州</p> <p>(4)主な事業内容 加工油脂事業</p> <p>(5)資本の額 85,860千マレーシアリングgit (平成16年12月末現在)</p> <p>(6)業績等 売上高 801,869千マレーシアリングgit 当期純利益 20,244千マレーシアリングgit 総資産 296,395千マレーシアリングgit (平成16年12月期)</p> <p>3 株式の取得先</p> <table border="1" data-bbox="496 1500 917 1807"> <thead> <tr> <th>取得先</th> <th>買取株数</th> <th>発行済株式総数に対する割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Galatea Sendirian Berhad</td> <td>58,013,135 株</td> <td>67.567%</td> </tr> <tr> <td>Er Kok Leong @ Er Chai Tuan</td> <td>4,691,925 株</td> <td>5.465%</td> </tr> </tbody> </table>	取得先	買取株数	発行済株式総数に対する割合	Galatea Sendirian Berhad	58,013,135 株	67.567%	Er Kok Leong @ Er Chai Tuan	4,691,925 株	5.465%	
取得先	買取株数	発行済株式総数に対する割合									
Galatea Sendirian Berhad	58,013,135 株	67.567%									
Er Kok Leong @ Er Chai Tuan	4,691,925 株	5.465%									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>4 取得後の所有株式数および所有割合</p> <p>(1)取得後の所有株式数 62,705,060株 取得価額 219,793千マレーシア リンギット (約66億円)</p> <p>(2)取得後の当社所有割合 73.032%</p> <p>5 株式取得日 平成17年11月18日</p> <p>(社債の発行) 当社は、今後の資金需要に対応するため第3回無担保社債および第4回無担保社債を発行いたしました。発行した社債の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1.種類 無担保国内普通社債 2.発行総額 100億円 3.年限 第3回債(償還期限平成22年12月8日)50億円および第4回債(償還期限平成24年12月7日)50億円 4.利率 第3回債1.03%、第4回債1.42% 5.発行価格 額面100円につき100円 6.発行日 平成17年12月8日 7.担保 無担保・無保証 8.償還方法 満期一括償還 (ただし、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる)</p> <p>9.財務上の担保提供制限条項を付特約 ず</p> <p>10.資金使途 借入金返済資金および投資資金</p>	

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成17年11月16日開催の取締役会において第134期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当につき次のとおり決議しました。

1株当たりの中間配当金	支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	摘要
3円50銭	平成17年12月9日	当社定款第30条の規定に基づき、平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対して支払います。

なお、中間配当金の総額は604百万円であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第133期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づくもの | | 平成17年11月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録取下届出書 | | | 平成17年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成17年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月28日
平成17年11月18日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成17年11月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中

野

眞

一

指定社員
業務執行社員

公認会計士

國

井

泰

成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中

野

眞

一

指定社員
業務執行社員

公認会計士

國

井

泰

成

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。